

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第29期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 佐子 弘和
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 佐子 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	26,999,172	26,253,745	25,372,314	24,535,540	24,393,497
経常利益(千円)	3,271,838	3,165,329	3,000,758	2,898,720	2,582,198
当期純利益(千円)	1,486,106	1,687,599	1,721,557	1,034,482	1,049,903
純資産額(千円)	18,219,622	19,716,461	21,363,636	21,657,718	22,517,112
総資産額(千円)	24,613,838	24,764,569	26,364,736	26,458,326	31,672,853
1株当たり純資産額(円)	2,297.99	2,487.03	2,037.66	2,055.86	2,146.04
1株当たり当期純利益(円)	181.22	211.34	164.42	97.13	100.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	163.15	96.72	100.59
自己資本比率(%)	74.0	79.6	81.0	81.9	69.3
自己資本利益率(%)	8.3	8.9	8.4	4.8	4.8
株価収益率(倍)	9.0	9.6	13.5	21.2	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,302,866	2,205,485	2,018,085	1,859,637	1,099,525
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△3,458,527	1,488,162	△1,321,988	△2,854,292	△7,684,373
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△806,120	△1,038,887	△52,292	△779,297	2,223,673
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,405,819	9,060,703	9,708,304	7,938,138	3,577,044
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	317 [865]	331 [857]	351 [969]	363 [970]	384 [1,104]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期において、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対して、平成16年5月20日付をもって1株につき1.3株の割合で株式分割(無償交付)を行い、2,531,903株を発行いたしました。なお、1株当たりの当期純利益は期首に分割が行われたものとみなして計算しております。

4. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	25,692,234	24,990,472	24,116,774	23,340,365	22,669,674
経常利益(千円)	3,242,634	3,031,525	2,961,644	2,901,148	2,176,798
当期純利益(千円)	1,600,254	1,635,784	1,687,588	832,122	1,274,855
資本金(千円)	4,000,234	4,000,234	4,000,234	4,010,720	4,025,599
発行済株式総数(株)	8,439,679	8,439,679	10,971,582	10,986,962	11,008,782
純資産額(千円)	18,135,186	19,583,922	21,197,092	21,287,398	21,498,350
総資産額(千円)	23,516,403	24,484,921	26,051,826	25,982,019	30,078,571
1株当たり純資産額(円)	2,287.78	2,470.36	2,021.76	2,020.68	2,101.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	80.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益(円)	195.70	204.86	161.15	77.87	122.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	159.90	77.55	122.07
自己資本比率(%)	77.1	80.0	81.4	81.9	71.5
自己資本利益率(%)	9.0	8.7	8.3	3.9	6.0
株価収益率(倍)	8.3	9.9	13.7	26.4	15.3
配当性向(%)	15.33	14.64	49.6	51.4	32.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	269 [670]	279 [679]	282 [764]	298 [863]	316 [898]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第27期において、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対して、平成16年5月20日付をもって1株につき1.3株の割合で株式分割(無償交付)を行い、2,531,903株を発行いたしました。なお、1株当たりの当期純利益は期首に分割が行われたものとみなして計算しております。
4. 第27期の1株当たり配当額80円は、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当50円を含んでおります。

2【沿革】

当社は「ほっかほっか亭」の創業に参加した青木達也（現代表取締役社長）が、昭和54年3月に西日本エリアに「ほっかほっか亭」をフランチャイズ展開するため大阪に進出し、基盤を確立いたしました。

設立以降の沿革は次のとおりであります。

なお、ほっかほっか亭グループは、(株)ほっかほっか亭総本部をフランチャイザーとして、全国に展開しております。全国には、3つの地域本部（東部・関西・九州）があり、当社は、ほっかほっか亭関西地域本部となっております。

また、関西地域本部内には、当社、(株)ほっかほっかフーズ（四国地区本部）、(株)ほっかほっか亭京滋地区本部（京滋地区本部）があります。

年月	沿革
昭和55年3月	近畿地区のフランチャイズ店舗増加に伴い、同地区本部機構として大阪市福島区福島7丁目14番18号に、資本金300万円で、(株)ほっかほっか亭大阪事業本部を設立。
昭和57年6月	直轄店舗数が100店舗となる。
昭和60年1月	(株)ほっかほっか亭総本部は、全国を東部、関西、九州に分け、域内地区本部をも統轄する3地域本部制を導入、当社は関西地域本部となる。
昭和61年5月	商号を(株)ほっかほっか亭関西地域本部に変更。同時に本店を大阪市福島区福島6丁目9番11号へ移転。
昭和62年1月	(株)ほっかほっか亭総本部より三重県のフランチャイズ権を継承。
昭和62年3月	(株)ほっかほっか亭総本部より石川県、富山県及び福井県のフランチャイズ権を継承。
昭和64年1月	商号を(株)関西ほっかほっか亭に変更。
平成2年1月	直轄店舗数が300店舗となる。
平成2年3月	大阪市福島区福島3丁目14番29号に新社屋を建設し、本店を移転。
平成3年1月	(株)ほっかほっか亭広島事業本部を吸収合併し、資本金1億5,600万円となる。
平成3年6月	(株)ほっかほっか亭総本部より愛知県及び岐阜県のフランチャイズ権を継承。
平成3年10月	近畿直営部管轄店舗のPOS化を完成。直轄店舗数が400店舗となる。
平成4年11月	(株)アサヒ物流（資本金3,000万円、100%出資）を設立。（現・連結子会社）
平成5年7月	商号を(株)ハークスレイに変更。
平成6年4月	(株)ほっかほっか亭岡山地区本部を吸収合併し、資本金1億6,698万円となる。
平成6年5月	直轄店舗数が600店舗となる。
平成6年9月	(株)アサヒフーズ（資本金3,000万円、100%出資子会社）を設立。
平成7年4月	直轄店舗数が700店舗となる。 (株)ハーツフローラルカルチャー（資本金1,000万円、80%出資子会社）を設立。
平成7年9月	資本金3億8,303万4,890円に増資。
平成7年10月	大阪市福島区福島5丁目9番6号に本社事務所を移転。
平成8年3月	(株)ハーツフローラルカルチャーが、100%出資子会社となる。
平成8年4月	直轄店舗数が800店舗となる。
平成9年2月	貝塚精米工場（大阪府貝塚市）を設置。
平成9年3月	本店を大阪市福島区福島5丁目9番6号へ移転。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録し、資本金11億8,903万4,890円となる。
平成9年11月	(株)アサヒ・トーヨー（資本金3億円、49%出資）を設立。（現・持分法適用関連会社）
平成10年6月	品質管理室中央研究所（自社研究機関）を設置。
平成11年11月	資本金40億23万4,890円に増資。
平成13年2月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部上場。
平成13年9月	北欧フードサービス(株)の発行済株式総数のうち98%を取得。（現・連結子会社）
平成15年4月	子会社(株)ハーツフローラルカルチャーの商号を(株)ハーツトレーディングへ、また、(株)アサヒフーズの商号を(株)レヴァントリへそれぞれ変更。
平成16年4月	子会社(株)ハーツトレーディングと(株)レヴァントリは合併し、商号を(株)ハーツトレーディングとする。

年月	沿革
平成16年6月	(株)ハイコックと(株)楓の木の株式を取得。
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定を受ける。
平成17年4月	子会社(株)ハイコックと(株)楓の木は合併し、商号を(株)楓の木とする。 大阪市北区鶴野町3番10号に研修センターを設置し、同地に本店を移転。
平成17年7月	阪神カミッサリー（兵庫県尼崎市）を設置。
平成18年6月	(株)ほっかほっか亭総本部の発行済株式総数のうち54.17%を取得（現連結子会社）
平成18年10月	TRNコーポレーション(株)の発行済株式総数のうち31.97%を取得（現持分法適用関連会社）

（注）直轄店舗数とは、当社エリア内における直営店及び加盟店の合計店舗数であります。

なお、平成19年3月31日現在直営店131店舗、加盟店606店舗、合計737店舗であります。

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社、子会社5社、関連会社3社で構成されております。当社企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔持ち帰り弁当事業〕 当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、西日本1府13県において展開しております。

加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営店部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

加盟店及び直営店の食材等の保管・配送業務、BG米（無洗米）の精米及び加工、阪神カミッサリーでの食材加工を㈱アサヒ物流（連結子会社）へ委託しております。また、㈱アサヒ物流はBG米（無洗米）の精米及び加工を㈱アサヒ・トーヨー（持分法適用関連会社）へ委託しております。

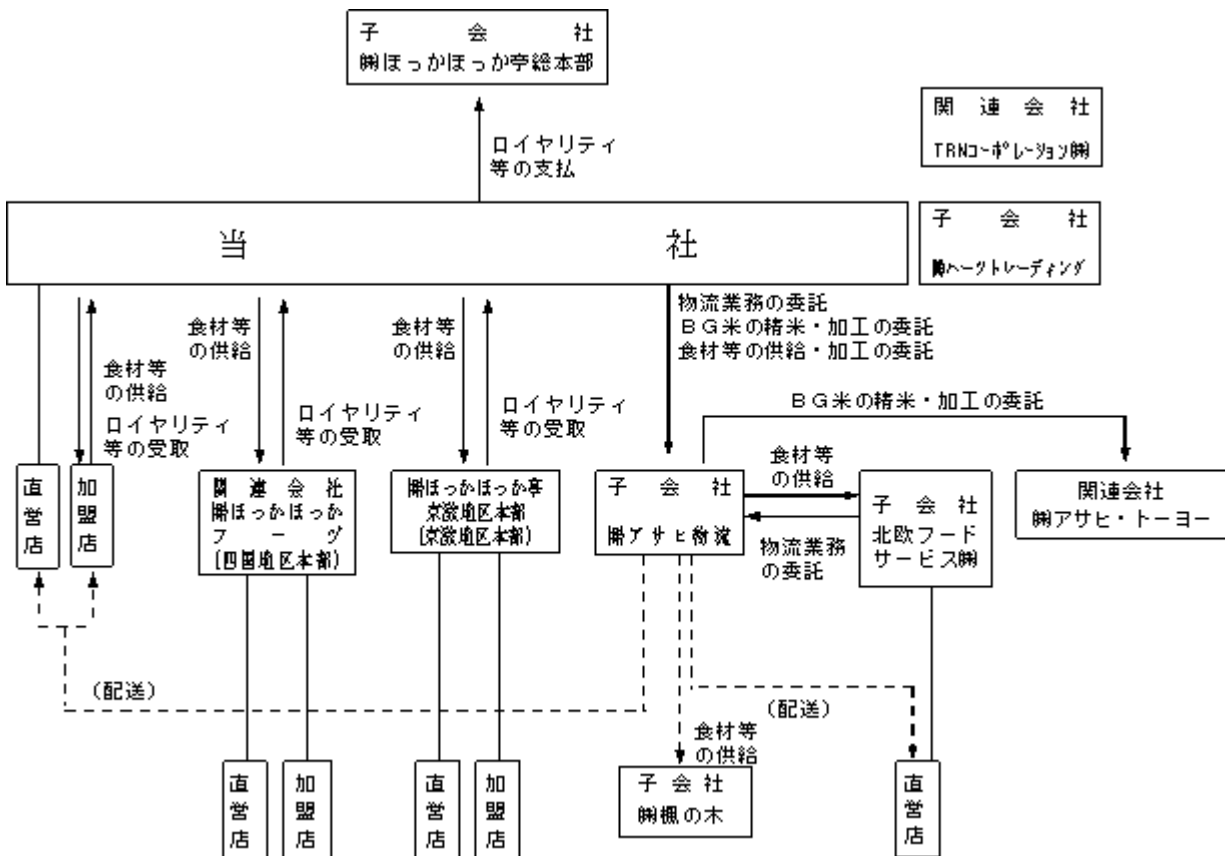
その他は、主たるものとして、地区本部加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を供給するとともに、地区本部よりロイヤリティその他の営業収入を得ております。

㈱ほっかほっか亭総本部（連結子会社）は、「ほっかほっか亭」のフランチャイザーであり、ロイヤリティ等を得ております。

〔その他の事業〕

北欧フードサービス㈱（連結子会社）は、フレッシュベーカリーの製造及び販売並びにベーカリーカフェの営業を行っております。㈱ハーツトレーディング（非連結子会社）は、資材等の販売を行っております。TRNコーポレーション㈱（持分法適用関連会社）は、飲食店の出店から退店までのワンストップサービスを中心とした総合支援を行っております。㈱楓の木（非連結子会社）は、お好み焼き及び鉄板焼きを中心とした営業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. (株)ほっかほっか亭総本部、(株)アサヒ物流及び北欧フードサービス(株)は連結子会社であります。
2. (株)ハーツトレーディング及び(株)楓の木は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
3. (株)アサヒ・トーヨー、(株)ほっかほっかフーズ及びTRNコーポレーション(株)は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 [又は被所 有割合] (%)	関係内容	役員の兼任等
(連結子会社) ㈱ほっかほっか亭総本部	東京都港区	45,600	持ち帰り弁当 事業	55.56	当社が持ち帰り 弁当事業の地域 本部契約を締結 している。	役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱アサヒ物流	兵庫県尼崎市	30,000	食材等の保管 及び配送	100.00	保管・配送業務 委託。 資産貸与有。	役員の兼任 4名
(連結子会社) 北欧フードサービス㈱	大阪市住之江 区	89,250	フレッシュベ ーカリーの製 造及び販売	98.00	資金融資有。	役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) ㈱アサヒ・トーヨー	大阪市北区	300,000	精米加工	49.00	精米加工委託	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱ほっかほっかフーズ	高知県高知市	15,000	持ち帰り弁当 事業	25.93 (9.36)	当社と持ち帰り 弁当事業の地区 本部契約を締結 している。	—
(持分法適用関連会社) TRNコーポレーション ㈱ (注) 3.	東京都渋谷区	4,900,000	飲食店の出退 店の総合支援 事業	31.97	—	—

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。

3. TRNコーポレーション㈱は有価証券報告書を提出しております。

4. 連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	持ち帰り弁当事業		その他の事業	全社共通	合計
	加盟店部門	直営店部門			
従業員数（人）	48（2）	172（891）	36（166）	128（45）	384（1,104）

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
316（898）	32.8	4.1	3,813,678

（注） 1. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや個人消費の伸び悩みなど懸念材料があったものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

当業界におきましては、全体として回復傾向が見られるものの、他業態からの新規参入等により競争が激化する中、生き残りをかけた業界再編が本格化しており、各企業を取り巻く環境は厳しい状況で終始いたしました。

このような状況の中、当社企業グループにおきまして、持ち帰り弁当事業である「ほっかほっか亭」では、新商品として「牛すき丼」や「牛かつめし」などを発売し、定番メニューの「高菜弁当」「そばろ弁当」などをリニューアルするなど商品価値の向上に努めてまいりました。

また、時節の商品として年末に発売している「おせち」も、素材と価格にこだわった4種類を提供し、売上高は前年比105%となりました。

フレッシュベーカリー事業を展開している「HOKUO」におきましては、新商品としてミルクレープ生地で作る食べやすいサイズに焼き上げた「ミルクパン」、オリジナリティに溢れる商品「きなこ日和」などを新たに発売し、「新鮮」「焼きたて」「手作り」をモットーに自然素材だけのこだわりのおいしさを追求するなど、絶えずお客さまの多様なニーズに満足していただけのメニュー作りに努めてまいりました。

店舗展開につきましては、「ほっかほっか亭」では36店舗出店し、77店舗閉店いたしましたので、当連結会計年度は41店舗減少（うち直営店2店舗増加、加盟店38店舗減少、地区本部加盟店5店舗減少）、当期末店舗数は1,020店舗（うち直営店131店舗、加盟店606店舗、地区本部加盟店283店舗）となり、「HOKUO」におきましては、当期末店舗数は14店舗となっております。

また、「ほっかほっか亭総本部」と一体化し、ほっかほっか亭グループの発展を目指すため、「株式会社ほっかほっか亭総本部」の株式の過半数を取得し、連結子会社といたしました。さらに、店舗戦略の一層の強化のため、「TRNコーポレーション株式会社」の株式を31.97%取得しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高243億93百万円（前期比99.4%）、経常利益は25億82百万円（前期比89.1%）となり、当期純利益は10億49百万円（前期比101.5%）となりました。

当連結会計年度の事業部門別の業績は次のとおりであります。

「持ち帰り弁当事業」

(加盟店部門)

加盟店部門では、積極的なスクラップアンドビルドを推進した結果、7店舗出店し45店舗閉店いたしましたので、38店舗減少し当期末店舗数は606店舗となりました。

売上高は店舗数の減少等の要因により前年同期を下回って推移いたしました。

この結果、売上高は146億40百万円（前期比94.0%）となりました。

(直営店部門)

直営店部門では、14店舗出店し12店舗閉店いたしましたので、2店舗増加し当期末店舗数は131店舗となりました。

店舗数の増加等により、売上高は増収基調で推移いたしました。

この結果、売上高は68億56百万円（前期比105.7%）となりました。

(その他部門)

その他部門は、主として地区本部に関するものであり、地区本部では、15店舗出店し20店舗閉店いたしましたので、5店舗減少し期末店舗数は283店舗となりました。

当連結会計年度より株式会社ほっかほっか亭総本部が連結子会社として加わりましたので、売上高は13億22百万円（前期比128.9%）となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主としてフレッシュベーカーリー事業を展開している「HOKUO」店舗における、一般消費者へのベーカーリーの販売等であり、売上高は15億74百万円（前期比108.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、株式会社ほっかほっか亭総本部（連結子会社）株式の取得並びに、TRNコーポレーション株式会社（持分法適用関連会社）株式の取得による資金支出がありましたが、投資有価証券売却による収入や、新規に借入金を起こした結果、前連結会計年度末に比べ43億61百万円減少し、35億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは10億99百万円となり、前連結会計年度と比べて7億60百万円の資金減少となりました。この資金減少は主に、当連結会計年度において、のれん償却額の増加があったものの、減損損失の減少及び投資有価証券売却益の増加による資金減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは76億84百万円となり、前連結会計年度と比べて48億30百万円の資金減少となりました。この資金減少は主に、投資有価証券取得による支出の増加及び新規連結子会社株式取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは22億23百万円となり、前連結会計年度に比べて30億2百万円の資金増加となりました。これは主として、長期借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
持ち帰り弁当事業	14,278,871	102.4
加盟店部門 (食材、包材、資材等)	9,996,395	93.4
直営店部門 (食材等)	2,702,909	106.4
その他部門 (食材、包材、資材等)	1,579,565	224.2
その他の事業	461,083	102.2
合計	14,739,954	102.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
持ち帰り弁当事業	22,819,139	98.8
加盟店部門 (食材、包材、資材等)	13,863,954	93.1
(フランチャイズ料収入)	776,563	114.0
小計	14,640,517	94.0
直営店部門 (持ち帰り弁当類等)	6,856,232	105.7
その他部門 (食材、包材、資材等)	1,074,817	110.0
(フランチャイズ料収入)	247,571	509.1
小計	1,322,389	128.9
その他の事業	1,574,357	108.6
売上高合計	24,393,497	99.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社企業グループでは、当連結会計年度において株式会社ほっかほっか亭総本部並びにT R Nコーポレーション株式会社の株式を取得し、収益力を拡大していく体制を整えております。今後、安定的に収益を拡大していくために、次のような取組みを行ってまいります。

①出店戦略

株式会社ほっかほっか亭総本部、T R Nコーポレーション株式会社と連携し、開発物件即時確保を目指し、物件決定時迄のスピードアップを図り、特に、近畿・東海地区を中心としたメガフランチャイズシステムの構築を進め、新規出店の推進に努めてまいります。

②商品戦略

「安心」「安全」な食の提供はもちろんのこと、市場のニーズを把握し、メニュー構成の再構築を図ってまいります。また、阪神カミッサーリーを有効に活用し、品質と労働生産性の向上を実現させてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したものではなく、記載されたリスク以外のものも存在します。

1. 店舗開発について

出店計画に関して、新規出店に当たり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品は、主に米穀類等の食材で構成されております。そのため、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入食材や容器等について、B S Eや鳥インフルエンザ等の家畜の疫病の影響等による輸入制限等や、海外の政治、経済情勢の変化にともなう為替相場の大幅な変動等による仕入価格の高騰が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みにも関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. フランチャイズ契約について

当社企業グループの主たる事業である「ほっかほっか亭」事業は、当社と株式会社ほっかほっか亭総本部との間で締結された「ほっかほっか亭地域本部契約」に基づき運営しておりますが、契約更新に支障をきたした場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知徹底した管理を行っておりますが、顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ㈱ほっかほっか亭総本部とのフランチャイズ契約

当社は、㈱ほっかほっか亭総本部との間に「ほっかほっか亭地域本部契約」を締結しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

(イ) 契約の要旨

㈱ほっかほっか亭総本部が、当社に対して、石川・富山・福井・岐阜・愛知・三重・奈良・大阪・和歌山・兵庫・岡山・広島・鳥取・島根の1府13県において、「ほっかほっか亭システム」に関するマニュアル、統一様式、各種資料、マーク、シンボル、ネーム等を使用し、ほっかほっか亭店舗を営業する権利及びテリトリー内において加盟希望者を募集し、その加盟希望者と個別にフランチャイズ契約を結び、上記マニュアル等の使用を許可するとともに、対価を徴収できる権利についての契約をしております。

(ロ) 契約期間

平成21年3月17日までとし、いずれか一方または双方より異議の申し出がない限り、契約期間を3年間とし自動的に更新します。

(ハ) 契約における負担事項	加盟金	店舗開店時一定額
	ロイヤリティ	店舗数に応じて毎月一定額
	契約更新料	契約更新時一定額

(2) 加盟店とのフランチャイズ契約

当社は、「ほっかほっか亭」店舗の展開をはかるため、石川・富山・福井・岐阜・愛知・三重・奈良・大阪・和歌山・兵庫・岡山・広島・鳥取・島根の1府13県において、加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズシステムチェーン加盟契約」を締結しております。その主な内容は、次のとおりであります。

(イ) 契約の要旨

「ほっかほっか亭システム」を使用し、加盟店がほっかほっか亭店舗を営業することを契約しております。

(ロ) 契約期間

契約締結の日より5年間。ただし、両当事者が希望する場合には更新を行い、その期間は3年毎とします。

(ハ) 徴収金等	加盟金	100万円	(店舗開店時一定額)
	ロイヤリティ	9万円	(毎月一定額)
	販売促進分担金	売上高の1%	(毎月一定率)
	更新料	10万円	(契約更新時一定額)

(3) 総本部、地区本部及び当社との三者間における協定書

当社は、㈱ほっかほっか亭総本部と㈱ほっかほっかフーズ（四国地区本部）との間に締結されている地区本部契約、及び㈱ほっかほっか亭総本部と㈱ほっかほっか亭京滋地区本部との間で締結されている地区本部契約の2地区本部契約において、それぞれ3者間の協定を締結しております。

また、加盟金等の徴収については、㈱ほっかほっか亭総本部と当社との間で覚書を締結しております。

(イ) 協定の要旨

京都、滋賀、四国エリア統一販売促進等に関する取り決めをしております。

(ロ) 契約期間

地区本部契約内容どおり3年とし、いずれか一方より異議の申し出がない限り契約期間を3年間自動的に更新します。

(ハ) 徴収金等	加盟金	店舗開店時一定額
	ロイヤリティ	店舗数に応じ毎月一定額（京滋地区本部） 店舗売上高に応じ毎月一定率（四国地区本部）

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億14百万円増加して316億72百万円となりました。主な内訳として、連結子会社（ほっかほっか亭総本部）の増加により、総資産は48億74百万円増加し、また、関連会社（TRNコーポレーション）の増加により、投資有価証券が76億78百万円増加しました。それらに伴い現金及び預金が106億91百万円減少しましたが、新規に借入金55億円を起こしたことにより総資産は増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ43億55百万円増加して91億55百万円となりました。主な内訳として連結子会社の増加による負債の増加および、借入金40億44百万円の増加によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ8億59百万円増加して225億17百万円となりました。主な内訳として、連結子会社の増加に伴う少数株主持分5億77百万円の増加及び利益剰余金9億43百万円の増加、自己株式の取得による6億13百万円の減少によるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ90.18円増加し2,146.04円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末の81.9%から12.6ポイント低下し69.3%となりました。

②経営成績

当社企業グループの売上高は前連結会計年度より1億42百万円減少し243億93百万円となりました。持ち帰り弁当事業におきましては、加盟店部門で積極的なスクラップアンドビルドの推進を行ったことによる、店舗数の減少等により、売上高は228億19百万円（前期比98.8%）となりました。

売上原価については、原油価格の高騰による容器類の値上がりやお箸の値上げ等もありましたが、直営店の売上構成比の伸長、新たな連結子会社の増加等により、売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下し61.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、持ち帰り弁当事業の直営店部門において前期に比べ2店舗増加したことにより、人件費・地代家賃・光熱費等の店舗コストが増加し、また、(株)ほっかほっか亭総本部の子会社化による経費増もあり、前連結会計年度に比べ5億83百万円増加し、76億98百万円（前期比108.2%）となりました。

営業利益は、売上原価は改善したものの、持ち帰り弁当事業における直営店部門の積極的な出店により経費が増加したため、前連結会計年度に比べ5億4百万円減少し18億11百万円（前期比78.2%）となりました。

営業外損益は、投資有価証券売却益等により、前連結会計年度に比べ1億88百万円収益（純額）が増加し、当連結会計年度は7億70百万円（純額）となりました。

特別損益は、前連結会計年度の9億64百万円の損失（純額）から、5億84百万円の損失（純額）となりました。これは主に、当社企業グループの役員に対する退職慰労金5億10百万円を計上したことによるものです。

この結果、当期純利益は10億49百万円（前期比101.5%）となり、1株当たり当期純利益は、100.81円（前期比103.8%）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、3億47百万円であり、その主なものは、店舗の新装及び既存店の改装等でありま
す。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備 品		合計
研修センター・本社 (大阪市北区)	全社共通	その他の設備	1,316,569	29,100	496,521 (557.35)	131,426	1,973,618	157[9]
直営店舗 (大阪市福島区他)	直営店部門	その他の設備	610,526	14,351	188,186 (1,051.97)	122,377	935,442	121[914]
阪神カミッサリー (兵庫県尼崎市)	全社共通	食品加工工場 倉庫設備	1,168,596	98,607	2,365,910 (16,343.54)	17,153	3,650,266	27[56]
精米工場・第二物流セ ンター (大阪府貝塚市)	全社共通	精米設備 倉庫設備	167,405	49,094	435,600 (3,300.00)	401	652,501	5[-]
倉庫・物流配送センタ ー (兵庫県西宮市)	その他部門	倉庫設備	68,294	2,073	276,512 (5,344.73)	491	347,372	-[-]

- (注) 1. 事業の種類別セグメントの名称は、「持ち帰り弁当事業」の資産の金額が、全セグメント資産の金額に占める割合が
90%を超えているため、事業の部門別に記載しております。
2. 阪神カミッサリー及び精米工場・第二物流センターの従業員数には、子会社の従業員を含めております。
3. 阪神カミッサリー及び精米工場・第二物流センターは㈱アサヒ物流(連結子会社)に貸与中でありま
す。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

北欧フードサービス㈱

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備 品		合計
本社・工場 (大阪市住之江区)	全社共通	その他の設備	44,546	10,774	-	10,187	65,508	26 [66]
直営店舗 (大阪市中央区他)	直営店部門	その他の設備	55,178	313	-	13,655	69,147	10 [106]

- (注) 1. 本社・工場の土地は連結会社以外の者から賃借しております。
2. 従業員の [] は、臨時従業員数を外書しております。
3. 上記のほか、リース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	機械装置及び運 搬具 (千円)	合計 (千円)	年間リース料 (千円)
工場 (大阪市住之江区)	全社共通	その他の設備	35,310	36,540	14,985

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社店舗新装 (全地域10店)	持ち帰り弁 当事業 直営店部門	店舗設備・保証金	210,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
その他	全社共通	システム構築	126,500	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の種類別セグメントの名称は、「持ち帰り弁当事業」の資産の金額が、全セグメント資産の金額に占める割合が90%を超えているため、事業の部門別に記載しております。

(2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,008,782	11,010,732	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	11,008,782	11,010,732	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	476	461
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,880	59,930
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,360	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月27日 至平成19年7月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,360 資本組入額 680	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 上記各新株予約権の目的となる株式の数が、平成18年12月21日付提出の当該半期報告書記載数と比較して事業年度末現在9,620株、提出日の前月末現在11,570株減少しておりますが、本減少は新株予約権付与対象者の退職に伴う失効によるもの及び新株予約権行使に伴うものであります。

② 平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,327	2,288
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	232,700	228,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,090	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月25日 至 平成22年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,090 資本組入額 1,045	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 上記各新株予約権の目的となる株式の数が、平成18年12月21日付提出の当該半期報告書記載数と比較して事業年度末現在17,600株、提出日の前月末現在21,500株減少しておりますが、本減少は新株予約権付与対象者の退職に伴う失効によるものであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1.	2,531,903	10,971,582	-	4,000,234	-	3,869,873
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2.	15,380	10,986,962	10,485	4,010,720	10,485	3,880,359
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2.	21,820	11,008,782	14,879	4,025,599	14,879	3,895,238

(注) 1. 株式分割 (1 : 1.3) によるものであります。

2. 新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が1,950株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,326千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	17	80	53	1	4,173	4,355	-
所有株式数 (単元)	-	7,227	399	48,225	15,859	1	38,056	109,767	32,082
所有株式数の割合 (%)	-	6.59	0.36	43.93	14.45	0.00	34.67	100.00	-

(注) 1. 自己株式779,416株は、「個人その他」に7,794単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、34単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ライラック	大阪市此花区西九条1丁目12-30	3,074	27.92
青木 達也	兵庫県西宮市	1,268	11.52
株式会社こやの	東京都港区芝大門2丁目2-2	1,023	9.29
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 兜町証 券決済業務室)	ウールゲートハウス、コールマンストリー トロンドン EC2P 2HD イギリス 国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	322	2.92
日本マスタートラスト信託銀 行(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	201	1.83
アールビーシーデクシアイ ンベスターサービシーズトラ ストロンドンクライアントア カウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 キーレン ヴィクトリア ストリート、 ロンドン、EC4V 4DE イギリス国 (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王 パークタワー21階)	149	1.36
古川 武志	岡山県岡山市	127	1.15
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 兜町証 券決済業務室)	P.O. BOX351 ボストン・マサチューセッツ 02101 アメリカ国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	122	1.11
株式会社東洋精米機製作所	和歌山県和歌山市黒田12	118	1.07
日本ハム株式会社	大阪市中央区南本町3丁目6-14	109	0.99
計	—	6,517	59.20

(注) 1. 上記のほか、自己株式が 779千株あります。

2. 次の法人から、平成19年2月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメン ト・インク	アメリカ国 ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・アメリカ 1221 ニューヨーク、ニューヨーク、10020	447	4.06
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメン ト・リミテッド	イギリス国 ロンドン カナリーワーフ カ ボット スクウェア 25	241	2.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 802,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,173,900	101,739	—
単元未満株式	普通株式 32,082	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,008,782	—	—
総株主の議決権	—	101,739	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権の数34個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ハークスレイ	大阪市北区鶴野町 3番10号	779,400	—	779,400	7.07
(相互保有株式) 株ほっかほっかフーズ	高知県高知市旭駅 前43-4	23,400	—	23,400	0.21
計	—	802,800	—	802,800	7.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日第27期定時株主総会終結の時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員226名 当社子会社取締役4名及び従業員53名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 320,000株を総株数の上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

2. 新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、払込価額とする。）に新株予約権1個につき割当てられる株式数（100株）を乗じた額とする。

払込価額は、新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日は除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の取締役会決議の日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の取締役会決議の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{払込金額または処分金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第24期定時株主総会終結の時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役3名、使用人414名 当社子会社取締役1名、使用人75名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 350,000株を総株数の上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

2. 新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、払込価額とする。）に新株予約権1個につき割当てられる株式数（100株）を乗じた額とする。

払込価額は、新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日は除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の取締役会決議の日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の取締役会決議の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{払込金額または処分金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月7日) での決議状況 (取得期間 平成18年6月8日～平成18年9月22日)	200,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	72,100	137,262,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	127,900	262,737,800
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	64.0	65.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	64.0	65.7

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年10月10日) での決議状況 (取得期間 平成18年10月10日～平成18年12月29日)	120,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	120,000	223,376,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	16,623,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	6.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	6.9

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年1月9日) での決議状況 (取得期間 平成19年1月10日～平成19年3月23日)	160,000	320,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	128,000	243,673,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	32,000	76,326,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	20.0	23.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	20.0	23.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	370	707,210
当期間における取得自己株式	80	143,120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	779,416	—	779,496	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は32.7%となりました。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業拡大と経営基盤、財務体質強化のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、第29期の中間配当についての取締役会決議は、平成18年11月16日に行っております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月16日 取締役会決議	209,425	20.00
平成19年6月27日 定時株主総会決議	204,587	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	1,860	1,970 □1,649	2,350	2,235	2,085
最低（円）	1,380	1,521 □1,494	1,550	1,911	1,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

□印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第26期は平成16年3月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	1,975	1,925	1,940	1,905	1,967	1,949
最低（円）	1,884	1,760	1,773	1,812	1,852	1,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青木 達也	昭和27年6月4日生	昭和55年3月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成4年11月 ㈱アサヒ物流代表取締役 平成8年7月 ㈱ナカガワ代表取締役（現任） 平成9年11月 ㈱アサヒ・トーヨー代表取締役 （現任） 平成13年9月 北欧フードサービス㈱代表取締 役社長（現任） 平成14年6月 ㈱アサヒ物流代表取締役会長 平成17年10月 ㈱アサヒ物流代表取締役社長 （現任） 平成18年7月 ㈱ほっかほっか亭総本部代表取 締役社長（現任） 平成19年5月 TRNコーポレーション㈱取締 役（現任）	(注) 1	1,268
代表取締役 副社長	経営企画室室 長 兼 営業統括本部 本部長	渡辺 重忠	昭和25年9月7日生	昭和49年6月 ㈱カメダデンキ入社 昭和62年12月 当社入社 平成13年4月 当社企画部部长兼店舗施設室室 長 平成15年4月 北欧フードサービス㈱取締役副 社長（現任） 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 ㈱楓の木代表取締役社長 （現任） 平成16年10月 当社常務取締役 平成17年4月 当社取締役副社長 平成17年4月 当社経営企画室室長 平成18年3月 ㈱アサヒ物流取締役（現任） 平成18年6月 当社商品部部长 平成18年6月 当社代表取締役副社長（現任） 平成18年10月 当社営業統括本部本部長 （現任） 平成18年12月 当社経営企画室室長（現任） 平成19年5月 ㈱ほっかほっか亭総本部取締役 （現任）	(注) 1	32
取締役	管理統括部部 長 兼 人事総務部部 長	佐子 弘和	昭和22年6月28日生	昭和45年4月 ㈱協和銀行入行（現㈱りそな銀 行） 平成6年7月 ㈱あさひ銀行（現㈱りそな銀 行）より和光電気㈱出向 平成10年7月 和光電気㈱常務取締役管理本部 長 平成15年9月 昭和地所㈱大阪営業部営業部長 平成18年4月 当社入社 内部監査室副室長 平成18年7月 当社内部監査室室長 平成19年3月 当社人事総務部部长（現任） 平成19年4月 当社執行役員管理統括部部长 平成19年6月 当社取締役管理統括部部长 （現任）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石本 洋	昭和26年1月23日生	昭和50年4月 第一証券㈱入社（現三菱UFJ証券㈱） 昭和56年10月 スイス銀行コーポレーション入行 昭和61年8月 国際証券㈱入社（現三菱UFJ証券㈱） 平成12年8月 ㈱クイック入社 平成16年4月 ㈱ネクストステージ代表取締役（現任） 平成17年6月 当社取締役（現任） 平成18年7月 ㈱ほっかほっか亭総本部取締役（現任） 平成19年5月 TRNコーポレーション㈱取締役（現任）	(注)1	0
取締役		田渕 道行	昭和25年10月30日生	昭和56年7月 ㈱ほっかほっか亭総本部設立代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役（現任） 平成18年7月 ㈱ほっかほっか亭総本部取締役（現任）	(注)1	75
常勤監査役		河江 龍生	昭和16年1月3日生	昭和34年4月 ㈱協和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成10年10月 当社入社 平成11年1月 当社近畿地区統括部副部長 平成11年4月 当社西近畿統括部統括部長 平成11年10月 当社店舗開発部部長 平成12年4月 当社加盟推進室室長 平成12年12月 当社内部監査室室長 平成14年3月 当社店舗施設室室長 平成14年7月 当社内部監査室室長 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注)4	6
監査役		鬼追 明夫	昭和9年8月5日生	昭和35年4月 弁護士登録（現任） 平成9年6月 当社監査役（現任） 平成11年4月 ㈱整理回収機構代表取締役	(注)3、5	—
監査役		森田 昌作	昭和16年10月7日生	昭和35年4月 ㈱協和銀行入行（現㈱りそな銀行） 平成11年6月 昭栄保険サービス㈱取締役名古屋支店長 平成14年6月 同社常務執行役員大阪支店長 平成15年6月 当社監査役（現任）	(注)3、5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		橋本 博久	昭和20年11月5日生	昭和39年4月 ㈱協和銀行入行（現りそな銀行） 平成11年6月 ㈱あさひ銀行（現㈱りそな銀行）常勤監査役 平成13年6月 昭和リース㈱常務取締役大阪支店長 平成15年6月 昭和リース㈱代表取締役専務大阪支店長 平成15年12月 オークラ輸送機㈱監査役（非常勤）（現任） 平成18年7月 昭和リース㈱上席参与（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 3、5	—
計						1,384

- (注) 1. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 監査役鬼追明夫、森田昌作および橋本博久の3氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
4. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、社外取締役や社外監査役の選任を行い、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能に重点を置き、透明性を高めるとともに経営環境の変化に迅速、且つ柔軟に対応できる体制の確立に努めております。また社内への法令遵守の意識教育を徹底し、さらには企業倫理に根ざした事業活動を推進することにより、企業としての信頼性確保に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名、社外監査役3名で監査役会を構成しており、内部監査を担当する監査室と連携をとることにより、監査機能を充実させております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

取締役会は現在5名の取締役（うち社外取締役一名）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定をはかっております。また4名の監査役（うち社外監査役3名）は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。会計監査はあずさ監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。また顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は1名で構成されています。社長直轄の部署として機能しており、社長からの特命事項に対する監査のほか、各部門における重要稟議事項、社内規程の遵守状況、店舗などの監査を担当しております。重要な案件については、その都度、常勤監査役と連携しながら監査を実施しております。

④会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査をあずさ監査法人に委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 松本稔、倉橋敏文、榎本浩

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 3名

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は鬼迫明夫氏、森田昌作氏及び橋本博久氏の3氏です。鬼迫明夫氏は、当社が顧問契約を締結しているなにお共同法律事務所の所属弁護士ですが、当社とのそれ以外の人的及び資本的関係その他の利害関係はありません。森田昌作氏は、監査役として当社の各所管部署を幅広く検証しておりますが、当社とのそれ以外の人的及び資本的関係その他の利害関係はありません。橋本博久氏は、当社の取引先である昭和リース株式会社の上席参与ですが、当社とのそれ以外の人的及び資本的関係その他の利害関係はありません。

⑥リスク管理体制の状況

当社では、管理統括部部長を中心に各部署の主要メンバーで構成された危機管理連絡協議会を設置し、当社における危機管理体制を明確にすることで、リスクを未然に防ぎ、万一問題が発生した場合には、損害を最小限にとどめるための対応策を検討することを目的としております。

⑦役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	90,540千円
監査役を支払った報酬	17,780千円
計	108,320千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第28期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年度6月27日開催の第28期定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。
4. 上記のほか、平成18年6月27日開催の第28期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 2名 4,610千円

⑧監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,932千円

⑨責任限定契約の内容の概要

当社とあずさ監査法人は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、あずさ監査法人が会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうちもっとも高い額に2を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について、あずさ監査法人が善意でかつ重大な過失が無い場合に限られております。

⑩取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第28期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第29期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,938,138		3,577,044		
2. 売掛金		1,625,214		1,531,207		
3. たな卸資産		369,301		545,959		
4. 繰延税金資産		111,534		115,770		
5. その他		245,250		368,032		
貸倒引当金		△11,135		△3,657		
流動資産合計		10,278,303	38.8	6,134,357	19.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,810,167		5,829,074		
減価償却累計額		2,105,576	3,704,591	2,362,048	3,467,025	
(2) 機械装置及び運搬具		926,408		899,130		
減価償却累計額		623,955	302,453	658,300	240,829	
(3) 工具器具備品		1,164,408		1,199,709		
減価償却累計額		808,098	356,310	854,729	344,979	
(4) 土地	※2		4,725,182		4,725,209	
(5) 建設仮勘定			—		1,365	
有形固定資産合計			9,088,538	34.4	8,779,409	27.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		1,899,476	
(2) その他			142,908		147,618	
無形固定資産合計			142,908	0.5	2,047,094	6.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		4,682,056		12,373,014	
(2) 長期貸付金			273,635		208,701	
(3) 差入保証金			1,623,738		1,568,756	
(4) 繰延税金資産			313,583		290,497	
(5) その他			139,035		332,161	
貸倒引当金			△83,472		△61,139	
投資その他の資産合計			6,948,576	26.3	14,711,991	46.4
固定資産合計			16,180,023	61.2	25,538,496	80.6
資産合計			26,458,326	100.0	31,672,853	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,504,046		2,343,976	
2. 一年以内に返済予定の 長期借入金		9,996		1,238,346	
3. 未払法人税等		641,228		542,474	
4. 未払消費税		6,680		141,998	
5. 賞与引当金		141,510		151,924	
6. その他		428,643		518,988	
流動負債合計		3,732,106	14.1	4,937,707	15.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		9,350		2,825,339	
2. 繰延税金負債		—		95,049	
3. 退職給付引当金		28,750		27,510	
4. 預り保証金		1,030,401		999,912	
5. その他		—		270,221	
固定負債合計		1,068,502	4.0	4,218,033	13.3
負債合計		4,800,608	18.1	9,155,741	28.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	4,010,720	15.2	—	—
II 資本剰余金		3,904,956	14.8	—	—
III 利益剰余金		14,200,282	53.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		118,239	0.4	—	—
V 自己株式	※4	△576,481	△2.2	—	—
資本合計		21,657,718	81.9	—	—
負債及び資本合計		26,458,326	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,025,599	12.7
2. 資本剰余金		—	—	3,919,836	12.4
3. 利益剰余金		—	—	15,144,104	47.8
4. 自己株式		—	—	△1,190,028	△3.7
株主資本合計		—	—	21,899,512	69.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	40,152	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	40,152	0.1
III 少数株主持分		—	—	577,447	1.8
純資産合計		—	—	22,517,112	71.1
負債純資産合計		—	—	31,672,853	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,535,540	100.0		24,393,497	100.0
II 売上原価			15,103,625	61.6		14,883,469	61.0
売上総利益			9,431,914	38.4		9,510,027	39.0
III 販売費及び一般管理費	※1		7,115,028	29.0		7,698,093	31.6
営業利益			2,316,886	9.4		1,811,934	7.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		55,353			96,851		
2. 受取配当金		8,350			65,467		
3. 投資有価証券売却益		139,777			500,769		
4. 貸貸収入		152,875			177,957		
5. 持分法による投資利益		1,314			—		
6. 為替差益		136,234			—		
7. その他		178,170	672,076	2.7	180,861	1,021,907	4.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		484			49,719		
2. 投資有価証券売却損		678			4,585		
3. 貸貸費用		40,537			29,408		
4. 為替差損		—			9,924		
5. 店舗敷金償却		21,148			27,828		
6. 持分法による投資損失		—			109,480		
7. その他		27,392	90,242	0.3	20,697	251,643	1.0
経常利益			2,898,720	11.8		2,582,198	10.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	22,694	22,694	0.1	13,044	13,044	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	155,514			58,593		
2. 固定資産売却損	※4	—			3,125		
3. 減損損失	※5	831,627			—		
4. 役員退職慰労金		—			510,000		
5. その他		—	987,141	4.0	25,976	597,695	2.5
税金等調整前当期純利益			1,934,274	7.9		1,997,547	8.2
法人税、住民税及び事業税		1,207,709			914,719		
法人税等調整額		△307,917	899,791	3.7	19,313	934,033	3.8
少数株主利益			—	—		13,610	0.1
当期純利益			1,034,482	4.2		1,049,903	4.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,890,360
II 資本剰余金増加高			
1. 新株引受権行使による 新株式の発行		3,767	
2. 新株予約権行使による 新株式の発行		6,718	
3. 自己株式処分差益		4,110	14,596
III 資本剰余金期末残高			3,904,956
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,020,112
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,034,482	1,034,482
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		838,682	
2. 役員賞与		15,630	854,312
IV 利益剰余金期末残高			14,200,282

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	4,010,720	3,904,956	14,200,282	△576,481	21,539,478
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,879	14,879			29,758
剰余金の配当(注)1.			△472,625		△472,625
利益処分による役員賞与(注)2.			△13,548		△13,548
当期純利益			1,049,903		1,049,903
連結範囲の変更に伴う増加			380,092	△8,526	371,565
自己株式の取得				△605,019	△605,019
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	14,879	14,879	943,821	△613,546	360,033
平成19年3月31日残高	4,025,599	3,919,836	15,144,104	△1,190,028	21,899,512

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	118,239	118,239	—	21,657,718
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				29,758
剰余金の配当(注)1.				△472,625
利益処分による役員賞与(注)2.				△13,548
当期純利益				1,049,903
連結範囲の変更に伴う増加				371,565
自己株式の取得				△605,019
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△78,087	△78,087	577,447	499,360
連結会計年度中の変動額合計	△78,087	△78,087	577,447	859,393
平成19年3月31日残高	40,152	40,152	577,447	22,517,112

- (注) 1. 剰余金の配当のうち、263,200千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,934,274	1,997,547
減価償却費		601,451	588,329
固定資産売却益		△22,694	△13,044
固定資産売却損		—	3,125
固定資産除却損		155,514	58,593
減損損失		831,627	—
投資有価証券売却益		△139,777	△500,769
投資有価証券売却損		678	4,585
貸倒引当金減少額		△4,503	△66,764
賞与引当金増加額		2,834	9,114
退職給付引当金増減額 (減少：△)		2,333	△10,679
受取利息及び配当金		△63,704	△162,319
支払利息		484	49,719
為替差損益 (差益：△)		△136,234	9,924
のれんの償却額		—	211,052
持分法による投資損益 (利益：△)		△1,314	109,480
売上債権の減少額		107,529	94,006
たな卸資産の増加額		△4,109	△171,380
仕入債務の減少額		△101,641	△181,277
未払消費税の増減額 (減少：△)		△6,893	131,605
役員賞与の支払額		△15,630	△13,548
その他		△2,946	32,012
小計		3,137,278	2,179,313
法人税等の支払額		△1,277,640	△1,079,788
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,859,637	1,099,525

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		66,505	173,122
有価証券の取得による支出		△500,000	—
有価証券の償還による収入		500,000	—
有形固定資産の取得による支出		△1,837,013	△288,403
有形固定資産の売却による収入		36,854	146,433
有形固定資産の除却による支出		△42,906	△11,729
投資有価証券の取得による支出		△3,586,628	△8,642,750
投資有価証券の売却による収入		2,254,799	2,852,238
新規連結子会社株式の取得による支出	※2	—	△2,186,118
貸付による支出		△3,459	△3,695
貸付金の回収による収入		182,151	104,664
無形固定資産の取得による支出		△106,625	△38,580
無形固定資産の売却による収入		689	466
その他		181,341	209,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,854,292	△7,684,373

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		△472	△50,217
長期借入金の借入による収入		—	5,500,000
長期借入金の返済による支出		△9,996	△2,122,649
社債の償還による支出		—	△50,000
新株式の発行による収入		20,971	29,758
自己株式の取得による支出		△3,197	△605,019
自己株式の売却による収入		51,082	—
配当金の支払額		△837,685	△472,437
少数株主への配当金の支払額		—	△5,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		△779,297	2,223,673
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,786	80
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,770,166	△4,361,093
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,708,304	7,938,138
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,938,138	3,577,044

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 (株)アサヒ物流 北欧フードサービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ハーツトレーディング (株)楓の木 なお、平成17年4月1日付で、(株)ハイコックと(株)楓の木は合併し、商号を(株)楓の木としております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)アサヒ物流 北欧フードサービス(株) (株)ほっかほっか亭総本部 (株)ほっかほっか亭総本部については当連結会計年度において新たに発行済株式総数の過半数を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ハーツトレーディング (株)楓の木 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)アサヒ・トーヨー</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)アサヒ・トーヨー (株)ほっかほっかフーズ TRNコーポレーション(株) (株)ほっかほっかフーズについては(株)ほっかほっか亭総本部が新たに連結子会社となったことにより企業グループ所有の議決権が100分の20を超え、かつ、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、TRNコーポレーション(株)については、新たに同社の株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ハーツトレーディング、(株)楓の木は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	親会社の事業年度と同一であります。	連結子会社のうち、(株)ほっかほっか亭総本部の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3~50年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結子会社の内、1社について、従業員の退職給付に備えるため、規程による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、発生日以後、子会社等投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか伴わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は831,627千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,939,664千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,355千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、重要性が乏しかったため無形固定資産に含めておりました「営業権」を、当連結会計年度から「のれん」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において、「営業権」の金額は13,823千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、「減価償却費」に含まれていた営業権償却額は「のれんの償却額」として表示しております。 なお、前連結会計年度の営業権償却額は3,396千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">179,994千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">796,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980,594千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p>	投資有価証券(株式)	179,994千円	建物及び構築物	184,543千円	土地	796,051千円	計	980,594千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,328,751千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">796,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,544千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,093,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,318,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,411,000千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 偶発債務 非連結子会社(榎楓の木)の金融機関からの借入金に対する債務保証が、49,950千円あります。</p>	投資有価証券(株式)	8,328,751千円	建物及び構築物	174,493千円	土地	796,051千円	計	970,544千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	1,093,000千円	長期借入金	2,318,000千円	計	3,411,000千円
投資有価証券(株式)	179,994千円																						
建物及び構築物	184,543千円																						
土地	796,051千円																						
計	980,594千円																						
投資有価証券(株式)	8,328,751千円																						
建物及び構築物	174,493千円																						
土地	796,051千円																						
計	970,544千円																						
一年以内に返済予定の 長期借入金	1,093,000千円																						
長期借入金	2,318,000千円																						
計	3,411,000千円																						
<p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,986,962株であります。</p> <p>※4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式458,946株であります。</p> <p>5. _____</p>																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,834,948千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">123,329千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">136,974千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,080千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,261,930千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">537,565千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">334,286千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">504,176千円</td></tr> </table>	給料手当	2,834,948千円	賞与	123,329千円	賞与引当金繰入額	136,974千円	退職給付費用	6,080千円	支払手数料	1,261,930千円	地代家賃	537,565千円	水道光熱費	334,286千円	減価償却費	504,176千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,016,533千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">151,626千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">153,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,037千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,162,603千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">546,101千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">336,915千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">493,466千円</td></tr> </table>	給料手当	3,016,533千円	賞与	151,626千円	賞与引当金繰入額	153,851千円	退職給付費用	8,037千円	支払手数料	1,162,603千円	地代家賃	546,101千円	水道光熱費	336,915千円	減価償却費	493,466千円
給料手当	2,834,948千円																																
賞与	123,329千円																																
賞与引当金繰入額	136,974千円																																
退職給付費用	6,080千円																																
支払手数料	1,261,930千円																																
地代家賃	537,565千円																																
水道光熱費	334,286千円																																
減価償却費	504,176千円																																
給料手当	3,016,533千円																																
賞与	151,626千円																																
賞与引当金繰入額	153,851千円																																
退職給付費用	8,037千円																																
支払手数料	1,162,603千円																																
地代家賃	546,101千円																																
水道光熱費	336,915千円																																
減価償却費	493,466千円																																
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,982千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,723千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,988千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,694千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13,982千円	機械装置及び運搬具	3,723千円	工具器具備品	4,988千円	計	22,694千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,244千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">762千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,037千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,044千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,244千円	機械装置及び運搬具	762千円	工具器具備品	1,037千円	計	13,044千円																
建物及び構築物	13,982千円																																
機械装置及び運搬具	3,723千円																																
工具器具備品	4,988千円																																
計	22,694千円																																
建物及び構築物	11,244千円																																
機械装置及び運搬具	762千円																																
工具器具備品	1,037千円																																
計	13,044千円																																
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97,983千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,733千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,518千円</td></tr> <tr><td>解体・撤去に係る費用</td><td style="text-align: right;">44,277千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,514千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	97,983千円	機械装置及び運搬具	3,733千円	工具器具備品	9,518千円	解体・撤去に係る費用	44,277千円	計	155,514千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40,683千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,615千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,565千円</td></tr> <tr><td>解体・撤去に係る費用</td><td style="text-align: right;">11,729千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,593千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	40,683千円	機械装置及び運搬具	1,615千円	工具器具備品	4,565千円	解体・撤去に係る費用	11,729千円	計	58,593千円												
建物及び構築物	97,983千円																																
機械装置及び運搬具	3,733千円																																
工具器具備品	9,518千円																																
解体・撤去に係る費用	44,277千円																																
計	155,514千円																																
建物及び構築物	40,683千円																																
機械装置及び運搬具	1,615千円																																
工具器具備品	4,565千円																																
解体・撤去に係る費用	11,729千円																																
計	58,593千円																																
<p>4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,414千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,414千円	工具器具備品	710千円	計	3,125千円																										
建物及び構築物	2,414千円																																
工具器具備品	710千円																																
計	3,125千円																																

連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※5. 減損損失</p> <p>当社企業グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、原則として各店舗を単位として行っております。また、賃貸資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸資産の地価が継続的に下落していることから回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（831,627千円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="92 571 691 795"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>185,990</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>倉庫</td> <td>土地及び建物</td> <td>土地 555,247 建物 90,389 合計 645,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府	駐車場	土地	185,990	兵庫県	倉庫	土地及び建物	土地 555,247 建物 90,389 合計 645,637	<p>5. _____</p>
地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)										
大阪府	駐車場	土地	185,990										
兵庫県	倉庫	土地及び建物	土地 555,247 建物 90,389 合計 645,637										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,986,962	21,820	—	11,008,782
合計	10,986,962	21,820	—	11,008,782
自己株式				
普通株式	458,946	326,536	—	785,482
合計	458,946	326,536	—	785,482

(変動事由)

- (1) 普通株式の発行済株式総数の増加21,820株は、ストックオプションの行使による新株の発行による増加であります。
- (2) 普通株式の自己株式の株式数の増加326,536株は、平成18年6月7日、平成18年10月10日及び平成19年1月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加320,100株、単元未満株式の買取による増加370株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分6,066株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,200	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	209,425	20.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,587	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,938,138千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,938,138千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,938,138千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	7,938,138千円	有価証券勘定	—千円	計	7,938,138千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	—千円	現金及び現金同等物	7,938,138千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,577,044千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,577,044千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,577,044千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ほっかほっか亭総本部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">862,479千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,901,498千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,110,529千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△462,743千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△766,995千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△626,007千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主への配当金の支払額</td> <td style="text-align: right;">△5,760千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,013,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△826,881千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,186,118千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,577,044千円	有価証券勘定	—千円	計	3,577,044千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	—千円	現金及び現金同等物	3,577,044千円	流動資産	862,479千円	固定資産	1,901,498千円	のれん	2,110,529千円	流動負債	△462,743千円	固定負債	△766,995千円	少数株主持分	△626,007千円	少数株主への配当金の支払額	△5,760千円	株式の取得価額	3,013,000千円	現金及び現金同等物	△826,881千円	差引：株式取得のための支出	2,186,118千円
現金及び預金勘定	7,938,138千円																																								
有価証券勘定	—千円																																								
計	7,938,138千円																																								
償還期間が3ヶ月を超える債券	—千円																																								
現金及び現金同等物	7,938,138千円																																								
現金及び預金勘定	3,577,044千円																																								
有価証券勘定	—千円																																								
計	3,577,044千円																																								
償還期間が3ヶ月を超える債券	—千円																																								
現金及び現金同等物	3,577,044千円																																								
流動資産	862,479千円																																								
固定資産	1,901,498千円																																								
のれん	2,110,529千円																																								
流動負債	△462,743千円																																								
固定負債	△766,995千円																																								
少数株主持分	△626,007千円																																								
少数株主への配当金の支払額	△5,760千円																																								
株式の取得価額	3,013,000千円																																								
現金及び現金同等物	△826,881千円																																								
差引：株式取得のための支出	2,186,118千円																																								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	75,289	39,451	35,838	機械装置	87,590	52,683	34,907
器具備品	75,810	18,737	57,072	器具備品	73,968	36,984	36,984
ソフトウェア	16,279	8,953	7,325	ソフトウェア	16,279	12,209	4,069
合計	167,379	67,142	100,236	合計	177,838	101,877	75,961
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
34,664千円				36,346千円			
1年超				1年超			
65,571千円				39,615千円			
合計				合計			
100,236千円				75,961千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
34,541千円				34,979千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
34,541千円				34,979千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,939	281,575	116,636
	(2) 債券	1,080,000	1,276,278	196,278
	(3) その他	55,000	57,400	2,400
	小計	1,299,939	1,615,254	315,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,050	14,840	△210
	(2) 債券	1,230,206	1,208,803	△21,403
	(3) その他	1,408,278	1,398,825	△9,453
	小計	2,653,534	2,622,468	△31,066
合計		3,953,474	4,237,722	284,247

(注) 有価証券の減損に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,254,799	139,777	678

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	264,340

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	—	427,033	1,276,278	—
その他	—	895,530	299,778	—
合計	—	1,322,563	1,576,056	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	289,287	556,121	266,833
	(2) 債券	594,000	599,037	5,037
	(3) その他	747,787	835,512	87,725
	小計	1,631,074	1,990,670	359,596
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,367	32,084	△7,283
	(2) 債券	930,156	923,805	△6,350
	(3) その他	962,744	951,657	△11,087
	小計	1,932,268	1,907,547	△24,721
合計		3,563,343	3,898,218	334,874

(注) 有価証券の減損に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,852,238	500,769	4,585

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	126,060
その他	19,985
計	146,045

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券	—	923,805	—	—
その他	19,985	1,437,627	651,792	—
合計	19,985	2,361,433	651,792	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
—————	<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としておりますが、順次縮小、利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>将来の金利変動リスクを軽減するためであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引には市場金利の変動リスクが存在します。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価に関する事項についての補足事項</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関係

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年 3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	2,200,000	2,200,000	△91,706	△91,706
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	200,000	200,000	△3,645	△3,645
	合計	—	—	—	—	2,400,000	2,400,000	△95,351	△95,351

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社の内一社において、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△28,750	△27,510
ロ. 年金資産 (千円)	—	—
ハ. 未積立退職給付債務 (千円) (イ+ロ)	△28,750	△27,510
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (ハ+ニ)	△28,750	△27,510
ヘ. 前払年金費用 (千円)	—	—
ト. 退職給付引当金 (千円) (ホ-ヘ)	△28,750	△27,510

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	3,904	3,191
ロ. その他 (千円)	2,413	4,846
ハ. 退職給付費用 (千円)	6,317	8,037

(注) 「ロ. その他」には、確定拠出年金への掛金支払額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役8名及び従業員115名	当社取締役8名従業員226名、 当社子会社取締役4名及び従業員53名	当社取締役7名、監査役3名、 従業員414名、当社子会社 取締役1名、従業員75名
ストック・ オプション数	普通株式 235,300株	普通株式 365,950株	普通株式 330,600株
付与日	平成13年7月27日	平成14年7月26日	平成17年8月26日
権利確定条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。	同左	同左
対象勤務期間	2年間(自平成13年7月27日 至平成15年7月27日)	2年間(自平成14年7月26日 至平成16年7月26日)	2年間(自平成17年8月26日 至平成19年7月24日)
権利行使期間	3年間(自平成15年7月28日 至平成18年7月27日)	3年間(自平成16年7月27日 至平成19年7月26日)	3年間(自平成19年7月25日 至平成22年7月24日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	294,600
付与	—	—	—
失効	—	—	61,900
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	232,700
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	22,300	83,200	—
権利確定	—	—	—
権利行使	8,300	13,520	—
失効	14,000	7,800	—
未行使残	—	61,880	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,370	1,360	2,090
行使時平均株価（円）	1,941	1,897	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	46,301	44,083
賞与引当金繰入限度超過額	63,049	61,692
その他	6,579	14,424
小計	115,929	120,200
評価性引当金	△4,395	△4,429
計	111,534	115,770
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損	7,969	6,375
貸倒引当金繰入超過額	25,462	—
繰越欠損金	130,831	162,911
長期前払費用償却超過額	22,203	14,477
減損損失否認額	337,829	338,139
その他	21,075	14,999
小計	545,373	536,903
評価性引当金	△149,502	△121,889
繰延税金負債 (固定) との相殺	△82,287	△124,517
計	313,583	290,497
繰延税金資産の純額	425,117	406,267
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	△780	△102
その他有価証券評価差額金	△81,016	△219,463
その他	△490	—
小計	△82,287	△219,566
繰延税金資産 (固定) との相殺	82,287	124,517
計	—	△95,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割等	2.7%	2.0%
留保金課税	3.9%	—
評価性引当金の増減	△1.3%	△1.4%
のれんの償却	—	4.3%
持分法投資損失	—	2.2%
その他	0.6%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	46.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結グループは、事業の種類として「持ち帰り弁当事業」及び「その他の事業」に区分しており、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額に占める「持ち帰り弁当事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結グループは、事業の種類として「持ち帰り弁当事業」及び「その他の事業」に区分しており、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額に占める「持ち帰り弁当事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等（当該 会社等の子会 社を含む）	㈱ほっか ほっか亭 総本部	東京都 港区	45,600	コンサルタ ント業務	なし	兼任 1人	フラン チャイ ザー	ロイヤリテ ィの支払	171,729	未払費用	15,102
								加盟料の支 払	12,000	未払費用	420
								看板等商品 の購入	10,178	買掛金	153
								管理手数料 の受取	33,790	未収入金	3,448

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

取引条件ないし取引条件の決定等については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田淵道行	—	—	当社取締役	直接 0.6	—	—	有価証券の 譲渡	4,193	—	—
								ゴルフ会員 権の譲渡	14,550	—	—
								出資金	5,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

取引金額については、当社の簿価にて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,055.86円	1株当たり純資産額	2,146.04円
1株当たり当期純利益	97.13円	1株当たり当期純利益	100.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100.59円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,034,482	1,049,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,548	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,548)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,020,934	1,049,903
期中平均株式数(株)	10,510,774	10,414,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,124	22,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権294,600株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権232,700株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成18年6月27日開催の取締役会において、株式会社ほっかほっか亭総本部株式を取得することを決議し、同日付で譲渡契約を締結、取得いたしました。</p> <p>なお、今回の取得により、同社は連結子会社となります。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①取得先 田渕 道行②異動前の株式数 0株 (所有割合0%)③取得株式数 15,600株 (取得価額3,000百万円)④異動後の所有株式数 15,600株 (所有割合54.17%) <p>(2) 株式取得の目的</p> <p>「ほっかほっか亭総本部」と一体化し、ほっかほっか亭グループの発展を目指すため。</p> <p>(3) 当該会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①商号 株式会社ほっかほっか亭総本部②事業内容 全国の「ほっかほっか亭」フランチャイザーとして契約およびシステム管理運営③資本金 45,600千円④売上高 629,482千円 (平成18年2月期)⑤経常利益 201,700千円 (平成18年2月期)⑥当期純利益 86,611千円 (平成18年2月期)⑦総資産 2,644,016千円 (平成18年2月28日現在)⑧株主資本 1,414,277千円 (平成18年2月28日現在) <p>(4) 資金調達の方法</p> <p>自己資金の充当</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株ほっかほ っか亭総本 部	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	50,000	—	1.61	保証協会 保証	平成20年 9月25日
合計	—	—	50,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,996	1,238,346	1.37	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	9,350	2,825,339	1.30	平成21～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	19,346	4,063,685	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,087,996	712,996	587,996	436,351

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			7,490,621		2,239,745
2. 売掛金			1,633,021		1,524,536
3. 商品			360,895		520,222
4. 繰延税金資産			106,984		106,419
5. 短期貸付金			68,445		37,930
6. 未収入金			71,319		141,782
7. その他			63,509		62,146
貸倒引当金			△11,135		△3,608
流動資産合計			9,783,660	37.7	4,629,174
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	5,047,632		5,059,964	
減価償却累計額		1,629,326	3,418,305	1,838,966	3,220,998
(2) 構築物		271,189		270,237	
減価償却累計額		126,985	144,203	149,319	120,917
(3) 機械装置		569,361		569,361	
減価償却累計額		377,248	192,112	419,585	149,775
(4) 車両運搬具		151,156		148,497	
減価償却累計額		100,295	50,860	105,044	43,452
(5) 工具器具備品		955,122		969,693	
減価償却累計額		655,613	299,508	669,142	300,550
(6) 土地	※1		4,659,176		4,659,202
(7) 建設仮勘定			—		1,365
有形固定資産合計			8,764,167	33.7	8,496,263
					28.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		11,413		—	
(2) のれん		—		23,173	
(3) 商標権		1,098		1,154	
(4) ソフトウェア		80,277		74,437	
(5) 電話加入権		12,256		12,080	
(6) 施設利用権		1,942		1,773	
無形固定資産合計		106,988	0.4	112,619	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,502,062		3,492,758	
(2) 関係会社株式		217,000		10,911,023	
(3) 出資金		29,990		15,790	
(4) 長期貸付金		89,135		29,701	
(5) 関係会社長期貸付金		1,001,500		919,000	
(6) 長期前払費用		6,255		3,705	
(7) 繰延税金資産		504,519		443,769	
(8) 差入保証金		1,366,258		1,309,423	
(9) その他		59,643		52,341	
貸倒引当金		△449,162		△336,999	
投資その他の資産合計		7,327,202	28.2	16,840,513	56.0
固定資産合計		16,198,359	62.3	25,449,396	84.6
資産合計		25,982,019	100.0	30,078,571	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,373,762		2,175,972	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金		—		1,228,996	
3. 未払金		41,443		60,815	
4. 未払法人税等		638,824		511,211	
5. 未払事業所税		9,465		10,610	
6. 未払消費税		—		115,678	
7. 未払費用		421,971		461,934	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
8. 前受金			2,435		1,982	
9. 預り金			34,752		40,762	
10. 前受収益			11,508		11,638	
11. 賞与引当金			123,893		128,668	
12. その他			2,510		2,544	
流動負債合計			3,660,567	14.1	4,750,815	15.8
II 固定負債						
1. 長期借入金			—		2,825,339	
2. 預り保証金			1,034,054		1,004,065	
固定負債合計			1,034,054	4.0	3,829,404	12.7
負債合計			4,694,621	18.1	8,580,220	28.5
(資本の部)						
I 資本金	※2		4,010,720	15.4	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,880,359			—	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		24,597			—	
資本剰余金合計			3,904,956	15.0	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		130,425			—	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		2,133			—	
(2) 別途積立金		12,340,300			—	
3. 当期末処分利益		1,356,811			—	
利益剰余金合計			13,829,671	53.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			118,531	0.5	—	—
V 自己株式	※3		△576,481	△2.2	—	—
資本合計			21,287,398	81.9	—	—
負債及び資本合計			25,982,019	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	4,025,599	13.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,895,238	
(2) その他資本剰余金		—		24,597	
資本剰余金合計			—	3,919,836	13.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		130,425	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		150	
別途積立金		—		12,740,300	
繰越利益剰余金		—		1,747,477	
利益剰余金合計			—	14,618,353	48.6
4. 自己株式			—	△1,181,501	△3.9
株主資本合計			—	21,382,287	71.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金			—	116,062	0.4
評価・換算差額等合計			—	116,062	0.4
純資産合計			—	21,498,350	71.5
負債純資産合計			—	30,078,571	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高		22,609,311			21,997,911		
2. その他営業収入	※2	731,054	23,340,365	100.0	671,762	22,669,674	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		357,009			360,895		
2. 当期商品仕入高		14,612,010			14,409,836		
合計		14,969,020			14,770,732		
3. 他勘定振替高	※3	3,413			—		
4. 商品期末たな卸高		360,895	14,604,710	62.6	520,222	14,250,509	62.9
売上総利益			8,735,654	37.4		8,419,164	37.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		39,916			76,762		
2. 広告宣伝費		151,733			222,828		
3. 貸倒引当金繰入額		24			—		
4. 役員報酬		79,400			85,878		
5. 給料及び手当		2,503,981			2,661,188		
6. 賞与		117,900			139,340		
7. 賞与引当金繰入額		123,657			126,731		
8. 支払手数料	※1	1,387,103			1,397,252		
9. 法定福利費		176,564			195,815		
10. 地代家賃		397,143			382,025		
11. 減価償却費		345,127			333,881		
12. その他		1,048,928	6,371,480	27.3	1,044,926	6,666,631	29.4
営業利益			2,364,174	10.1		1,752,533	7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息		27,985			28,152		
2. 受取配当金		11,350			11,646		
3. 投資有価証券売却益		139,777			202,324		
4. 貸貸収入	※ 1	225,988			243,048		
5. 為替差益		136,234			—		
6. 貸倒引当金戻入		—			11,883		
7. 雑収入		194,365	735,701	3.2	178,426	675,481	3.0
V 営業外費用							
1. 支払利息割引料		—			33,434		
2. 投資有価証券売却損		678			4,585		
3. 貸貸費用		149,856			164,485		
4. 為替差損		—			9,924		
5. 店舗敷金償却		22,317			27,828		
6. 雑損失		25,874	198,727	0.9	10,958	251,216	1.1
經常利益			2,901,148	12.4		2,176,798	9.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 4	22,704			13,027		
2. 貸倒引当金戻入		—	22,704	0.1	92,000	105,027	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 5	—			3,125		
2. 固定資産除却損	※ 6	118,196			57,595		
3. 減損損失	※ 7	908,379			—		
4. 貸倒引当金繰入額		341,000	1,367,575	5.8	—	60,720	0.3
税引前当期純利益			1,556,276	6.7		2,221,105	9.8
法人税、住民税及び事業税		1,205,072			883,247		
法人税等調整額		△480,918	724,153	3.1	63,001	946,249	4.2
当期純利益			832,122	3.6		1,274,855	5.6
前期繰越利益			682,386			—	
中間配当額			157,696			—	
当期未処分利益			1,356,811			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,356,811
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		1,669	1,669
合計			1,358,481
III 利益処分数額			
1. 配当金		263,200	
2. 役員賞与金		13,548	
3. 任意積立金			
(1)別途積立金		400,000	676,748
IV 次期繰越利益			681,733

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	4,010,720	3,880,359	24,597	3,904,956	130,425	2,133	12,340,300	1,356,811	13,829,671	△576,481	21,168,867
事業年度中の変動額											
新株の発行	14,879	14,879		14,879							29,758
特別償却準備金の取崩(注)1.						△1,983		1,983	-		-
別途積立金の積立(注)2.							400,000	△400,000	-		-
剰余金の配当(注)3.								△472,625	△472,625		△472,625
利益処分による役員賞与(注)2.								△13,548	△13,548		△13,548
当期純利益								1,274,855	1,274,855		1,274,855
自己株式の取得										△605,019	△605,019
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	14,879	14,879	-	14,879	-	△1,983	400,000	390,665	788,682	△605,019	213,420
平成19年3月31日 残高(千円)	4,025,599	3,895,238	24,597	3,919,836	130,425	150	12,740,300	1,747,477	14,618,353	△1,181,501	21,382,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	118,531	118,531	21,287,398
事業年度中の変動額			
新株の発行			29,758
特別償却準備金の取崩(注)1.			-
別途積立金の積立(注)2.			-
剰余金の配当(注)3.			△472,625
利益処分による役員賞与(注)2.			△13,548
当期純利益			1,274,855
自己株式の取得			△605,019
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,468	△2,468	△2,468
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,468	△2,468	210,952
平成19年3月31日 残高(千円)	116,062	116,062	21,498,350

(注) 1. 特別償却準備金の取崩のうち、1,669千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3. 剰余金の配当のうち、263,200千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法。ただし、直営店が購入する食材については最終仕入原価法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は908,379千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は21,498,350千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,355千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1. 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">174,263千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">730,044千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>904,308千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p>	建物	174,263千円	土地	730,044千円	<u>計</u>	<u>904,308千円</u>	<p>※1. 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,976千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">730,044千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>895,020千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,093,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,318,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,411,000千円</u></td> </tr> </table>	建物	164,976千円	土地	730,044千円	<u>計</u>	<u>895,020千円</u>	一年以内に返済予定の長期借入金	1,093,000千円	長期借入金	2,318,000千円	<u>計</u>	<u>3,411,000千円</u>
建物	174,263千円																		
土地	730,044千円																		
<u>計</u>	<u>904,308千円</u>																		
建物	164,976千円																		
土地	730,044千円																		
<u>計</u>	<u>895,020千円</u>																		
一年以内に返済予定の長期借入金	1,093,000千円																		
長期借入金	2,318,000千円																		
<u>計</u>	<u>3,411,000千円</u>																		
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会社が発行する株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,986,962株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式総数	普通株式	33,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	10,986,962株	<p>2. _____</p>												
会社が発行する株式総数	普通株式	33,000,000株																	
発行済株式の総数	普通株式	10,986,962株																	
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式458,946株であります。</p>	<p>3. _____</p>																		
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ハーツトレーディング</td> <td style="text-align: right;">19,346千円</td> </tr> </table>	(株)ハーツトレーディング	19,346千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ハーツトレーディング</td> <td style="text-align: right;">9,350千円</td> </tr> <tr> <td>(株)楓の木</td> <td style="text-align: right;">49,950千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>59,300千円</u></td> </tr> </table>	(株)ハーツトレーディング	9,350千円	(株)楓の木	49,950千円	<u>計</u>	<u>59,300千円</u>										
(株)ハーツトレーディング	19,346千円																		
(株)ハーツトレーディング	9,350千円																		
(株)楓の木	49,950千円																		
<u>計</u>	<u>59,300千円</u>																		
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は118,531千円であります。</p>	<p>5. _____</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">93,539千円</td> </tr> </table>	関係会社からの貸貸収入	93,539千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,361,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">107,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,469,715千円</td> </tr> </table>	関係会社への支払手数料	1,361,919千円	関係会社からの貸貸収入	107,796千円	計	1,469,715千円																
関係会社からの貸貸収入	93,539千円																								
関係会社への支払手数料	1,361,919千円																								
関係会社からの貸貸収入	107,796千円																								
計	1,469,715千円																								
<p>※2. その他営業収入は、フランチャイズ契約に基づく加盟店からの加盟金、ロイヤリティ、契約更新料、新店企画料、改装店企画料の収入であります。</p>	<p>※2. 同左</p>																								
<p>※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,413千円</td> </tr> </table>	雑損失への振替高	3,413千円	<p>3. _____</p>																						
雑損失への振替高	3,413千円																								
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,704千円</td> </tr> </table>	建物	13,686千円	構築物	295千円	車両運搬具	3,723千円	工具器具備品	4,997千円	計	22,704千円	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,027千円</td> </tr> </table>	建物	10,999千円	構築物	245千円	車両運搬具	762千円	工具器具備品	1,020千円	計	13,027千円				
建物	13,686千円																								
構築物	295千円																								
車両運搬具	3,723千円																								
工具器具備品	4,997千円																								
計	22,704千円																								
建物	10,999千円																								
構築物	245千円																								
車両運搬具	762千円																								
工具器具備品	1,020千円																								
計	13,027千円																								
<p>5. _____</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> </table>	建物	2,414千円	工具器具備品	710千円	計	3,125千円																		
建物	2,414千円																								
工具器具備品	710千円																								
計	3,125千円																								
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体・撤去に係る費用</td> <td style="text-align: right;">39,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">118,196千円</td> </tr> </table>	建物	70,446千円	構築物	1,033千円	車両運搬具	2,448千円	工具器具備品	4,367千円	解体・撤去に係る費用	39,900千円	計	118,196千円	<p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体・撤去に係る費用</td> <td style="text-align: right;">11,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">57,595千円</td> </tr> </table>	建物	38,756千円	構築物	957千円	車両運搬具	1,615千円	工具器具備品	4,536千円	解体・撤去に係る費用	11,729千円	計	57,595千円
建物	70,446千円																								
構築物	1,033千円																								
車両運搬具	2,448千円																								
工具器具備品	4,367千円																								
解体・撤去に係る費用	39,900千円																								
計	118,196千円																								
建物	38,756千円																								
構築物	957千円																								
車両運搬具	1,615千円																								
工具器具備品	4,536千円																								
解体・撤去に係る費用	11,729千円																								
計	57,595千円																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
<p>※7. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、原則として各店舗を単位として行っております。また、賃貸資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸資産の地価が継続的に下落していることから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（908,379千円）として特別損失に計上しました。</p>		7	—————
地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府	駐車場	土地	185,990
兵庫県	倉庫	土地及び 建物	土地 621,254 建物 101,134 合計 722,389
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	458,946	320,470	-	779,416
合計	458,946	320,470	-	779,416

(変動事由)

普通株式の自己株式の株式数の増加320,470株は、平成18年6月7日、平成18年10月10日及び平成19年1月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加320,100株、単元未満株式の買取りによる増加370株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	73,968	18,492	55,476	器具備品	73,968	36,984	36,984
合計	73,968	18,492	55,476	合計	73,968	36,984	36,984
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18,492千円	1年内			18,492千円
1年超			36,984千円	1年超			18,492千円
合計			55,476千円	合計			36,984千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			18,492千円	支払リース料			18,492千円
減価償却費相当額			18,492千円	減価償却費相当額			18,492千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	7,678,523	5,681,747	△1,996,776
合計	7,678,523	5,681,747	△1,996,776

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	46,301	41,559
賞与引当金繰入限度超過額	50,161	52,239
その他	10,521	12,620
計	106,984	106,419
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損	7,969	6,375
子会社株式評価損	—	38,494
長期前払費用償却超過額	22,203	14,477
減損損失否認額	368,802	368,802
貸倒引当金繰入超過額	173,932	120,374
その他	13,898	13,172
小計	586,807	561,696
評価性引当金	—	△38,494
繰延税金負債 (固定) との相殺	△82,287	△79,432
計	504,519	443,769
繰延税金資産の純額	611,503	550,188
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	△780	△102
その他有価証券評価差額金	△81,016	△79,329
その他	△490	—
小計	△82,287	△79,432
繰延税金資産 (固定) との相殺	82,287	79,432
計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割等	2.7%	
留保金課税	3.9%	
その他	△0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,020.68円	1株当たり純資産額 2,101.63円
1株当たり当期純利益	77.87円	1株当たり当期純利益 122.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 122.07円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	832,122	1,274,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,548	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,548)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	818,574	1,274,855
期中平均株式数(株)	10,510,774	10,420,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	44,124	22,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権294,600株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権232,700株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成18年6月27日開催の取締役会において、株式会社ほっかほっか亭総本部株式を取得することを決議し、同日付で譲渡契約を締結、取得いたしました。</p> <p>なお、今回の取得により、同社は連結子会社となります。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①取得先 田渕 道行②異動前の株式数 0株 (所有割合0%)③取得株式数 15,600株 (取得価額3,000百万円)④異動後の所有株式数 15,600株 (所有割合54.17%) <p>(2) 株式取得の目的</p> <p>「ほっかほっか亭総本部」と一体化し、ほっかほっか亭グループの発展を目指すため。</p> <p>(3) 当該会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①商号 株式会社ほっかほっか亭総本部②事業内容 全国の「ほっかほっか亭」フランチャイザーとして契約およびシステム管理運営③資本金 45,600千円④売上高 629,482千円 (平成18年2月期)⑤経常利益 201,700千円 (平成18年2月期)⑥当期純利益 86,611千円 (平成18年2月期)⑦総資産 2,644,016千円 (平成18年2月28日現在)⑧株主資本 1,414,277千円 (平成18年2月28日現在) <p>(4) 資金調達の方法</p> <p>自己資金の充当</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	40	42,800
(株)ニチレイ	234,000	161,226		
日本ハム(株)	10,000	14,410		
味の素(株)	10,000	13,560		
中央化学(株)	20,000	18,620		
(株)東京スター銀行	35	13,020		
(株)アイマックコーポレーション	60	26,160		
阪神米穀(株)	20,000	2,400		
(株)につぱん	50,000	8,500		
昭和リース(株)	200,000	49,000		
(株)ダスキン	90,000	189,000		
計		634,135	538,696	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村ホールディングス(株) 第四回無担保社債	430,000	429,105
三井住友ファイナンシャルグループ 円建て永久劣後社債	500,000	494,700		
ABS CDO債券ルーブルⅡ	300,000	302,250		
北陸インターナショナル ケイマン	294,000	296,787		
計		1,524,000	1,522,842	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ニューシティレジデンス投資法人 (投資信託受益証券)	100	69,300
PMC小型レジデンシャルファンド (投資信託受益証券)	5	455,244		
ジャパン・ロジスティックス・プロパティ イ・トラスト (投資信託受益証券)	10,000	114,420		
ダイワ・グローバル債券ファンド (投資信託受益証券)	274,768	295,842		
イートンバンスインスティチュショナル シニアローンファンド (投資信託受益証券)	49,851	496,412		
計		334,724	1,431,220	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,047,632	158,516	146,184	5,059,964	1,838,966	298,612	3,220,998
構築物	271,189	1,662	2,613	270,237	149,319	23,753	120,917
機械装置	569,361	—	—	569,361	419,585	42,336	149,775
車輛運搬具	151,156	17,096	19,755	148,497	105,044	22,161	43,452
工具器具備品	955,122	121,211	106,639	969,693	669,142	112,314	300,550
土地	4,659,176	26	—	4,659,202	—	—	4,659,202
建設仮勘定	—	299,851	298,486	1,365	—	—	1,365
有形固定資産計	11,653,637	598,364	573,679	11,678,322	3,182,058	499,177	8,496,263
無形固定資産							
電話加入権	12,256	27	203	12,080	—	—	12,080
のれん	15,115	16,940	—	32,055	8,882	5,180	23,173
商標権	1,283	197	—	1,480	326	141	1,154
ソフトウェア	93,716	13,344	843	106,217	31,779	19,183	74,437
施設利用権	2,571	—	—	2,571	797	169	1,773
無形固定資産計	124,942	30,510	1,046	154,405	41,786	24,675	112,619
長期前払費用	6,255	671	3,220	3,705	—	—	3,705

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	店舗の新改装及び買取	138,839千円
	店舗の売却及び除却	117,366千円
工具器具備品	店舗の調理器具・備品等の購入	46,083千円
	POSレジ購入	30,006千円
	POSレジ、パソコン他廃棄	52,967千円
車輛運搬具	社有車、宅配バイク購入	17,096千円
	社有車、宅配バイク売却及び廃棄	19,755千円
ソフトウェア	就業管理・給与システム導入	12,644千円

2. 建設仮勘定の当期増加及び減少は、主として上記建物等の取得に伴うものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	460,297	4,674	15,806	108,558	340,608
賞与引当金	123,893	126,780	122,005	—	128,668

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額のその他の16,558千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、残り92,000千円については子会社の財政状態が改善されたことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	29,541
預金	
当座預金	3,129
普通預金	2,184,045
定期預金	20,013
その他の預金 (別段預金含む)	3,014
小計	2,210,203
合計	2,239,745

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株ほっかほっかフーズ	54,144
株アサヒ物流	48,884
株ほっかほっか亭京滋地区本部	39,976
株エコ・コーポレーション	39,897
株関西ダイエツトクック	5,199
その他	1,336,434
合計	1,524,536

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,633,021	26,343,644	26,452,129	1,524,536	94.55	21.87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

品名	金額 (千円)
食材	368,856
包材	38,769
米	47,291
その他	65,304
合計	520,222

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額 (千円)
(株)アサヒ物流	30,000
(株)ハーツトレーディング	40,000
(株)ほっかほっか亭総本部	3,013,000
(株)アサヒ・トーヨー	147,000
(株)ほっかほっかフーズ	2,500
TRNコーポレーション(株)	7,678,523
合計	10,911,023

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ニチレイ	257,395
中央化学(株)	181,820
(株)神明	176,079
(株)アイマックコーポレーション	135,545
日本ハム(株)	113,631
その他	1,311,500
合計	2,175,972

④ 固定負債
長期借入金

区分	金額 (千円)
りそな銀行	1,375,000
三井住友銀行	215,000
三菱東京UFJ銀行	143,339
みずほ銀行	728,000
新生銀行	364,000
合計	2,825,339

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	毎年3月の各末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された100株以上1,000株未満を保有する株主に対し、おこめ券3kg相当を、1,000株以上を保有する株主に対しおこめ券5kg相当を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第29期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第25期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

事業年度（第26期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

事業年度（第27期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第26期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

事業年度（第27期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

事業年度（第28期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年6月19日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付報告書

報告期間（自 平成18年6月8日 至 平成18年6月30日）平成18年7月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月6日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月27日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月27日に株式会社ほっかほっか亭総本部の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月27日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月27日に株式会社ほっかほっか亭総本部の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。